

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月25日

【事業年度】 第151期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸本 明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 竹多 政博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 財務本部 資金部長 野崎 敬吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月29日に提出いたしました第151期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	965百万円	1,034百万円
退職給付に係る負債	27,064百万円	23,462百万円
減損損失	3,319百万円	2,223百万円
未払賞与及びその他引当金	52,805百万円	65,653百万円
たな卸資産評価減	6,964百万円	6,293百万円
投資有価証券等評価損	904百万円	898百万円
繰越欠損金	47,937百万円	45,012百万円
その他	<u>54,410百万円</u>	<u>46,175百万円</u>
繰延税金資産小計	<u>194,368百万円</u>	<u>190,750百万円</u>
評価性引当額	55,159百万円	55,241百万円
繰延税金資産合計	<u>139,209百万円</u>	<u>135,509百万円</u>
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	<u>19,192百万円</u>	<u>19,490百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>19,192百万円</u>	<u>19,490百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>120,017百万円</u>	<u>116,019百万円</u>

(省略)

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	965百万円	1,034百万円
退職給付に係る負債	27,064百万円	23,462百万円
減損損失	3,319百万円	2,223百万円
未払賞与及びその他引当金	52,805百万円	65,653百万円
たな卸資産評価減	6,964百万円	6,293百万円
投資有価証券等評価損	904百万円	898百万円
繰越欠損金	47,937百万円	45,012百万円
その他	63,057百万円	58,581百万円
繰延税金資産小計	203,015百万円	203,156百万円
評価性引当額	55,159百万円	55,241百万円
繰延税金資産合計	147,856百万円	147,915百万円
繰延税金負債		
在外子会社における為替換算差額	12,219百万円	12,960百万円
関係会社の留保利益	8,647百万円	12,406百万円
退職給付に係る資産	2,539百万円	2,822百万円
有価証券評価差額金	1,529百万円	1,576百万円
その他	2,905百万円	2,132百万円
繰延税金負債合計	27,839百万円	31,896百万円
繰延税金資産の純額	120,017百万円	116,019百万円

(省略)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	734百万円	742百万円
未払賞与	5,901百万円	5,707百万円
製品保証引当金	32,140百万円	37,888百万円
関係会社事業損失引当金	12,065百万円	12,266百万円
退職給付引当金	10,086百万円	8,838百万円
減損損失	2,858百万円	1,812百万円
投資有価証券等評価損	46,670百万円	46,665百万円
未払費用等	14,451百万円	19,222百万円
その他	19,333百万円	17,274百万円
繰延税金資産小計	144,238百万円	150,414百万円
評価性引当額	70,835百万円	68,296百万円
繰延税金資産合計	73,403百万円	82,118百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	2,225百万円	2,029百万円
繰延税金負債合計	2,225百万円	2,029百万円
繰延税金資産の純額	71,178百万円	80,089百万円

(省略)

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	734百万円	742百万円
未払賞与	5,901百万円	5,707百万円
製品保証引当金	32,140百万円	37,888百万円
関係会社事業損失引当金	12,065百万円	12,266百万円
退職給付引当金	10,086百万円	8,838百万円
減損損失	2,858百万円	1,812百万円
投資有価証券等評価損	46,670百万円	46,665百万円
未払費用等	14,451百万円	19,222百万円
その他	19,333百万円	17,274百万円
繰延税金資産小計	144,238百万円	150,414百万円
評価性引当額	70,835百万円	68,296百万円
繰延税金資産合計	73,403百万円	82,118百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,325百万円	1,205百万円
資産除去債務に対応する除去費用	900百万円	824百万円
繰延税金負債合計	2,225百万円	2,029百万円
繰延税金資産の純額	71,178百万円	80,089百万円

(省略)